

- P2** ▶ 令和2年労働組合基礎調査結果(東京都分)発表
- P3** ▶ 2020年 年末一時金要求・妥結状況(12月10日現在)最終集計結果
- P4** ▶ 東京労働局からのお知らせ
- P5** ▶ 東京都立職業能力開発センター等 講師を募集!
- P6** ▶ しごとを探している方のためのセミナー



令和3年(2021年)1月25日発行
 東京都産業労働局雇用就業部調整課
 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎03(5320)4646
 印刷物規格表1類 印刷番号(31)99

東京都の雇用就業に関する総合WEBサイト
TOKYOはたらくネット
<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>



TOPICS

新型コロナウイルス感染症に対応した支援を行っています!

東京都では、都内の中小企業等や求職者等の方に対し、新型コロナウイルス感染症に関する以下の支援を行っています。

◆早期再就職緊急支援事業 就職1day(ワンデー)トライ

新型コロナウイルスの影響により離職された方などに対して、短期集中的な就職支援プログラムを実施し、早期の再就職を支援します。キャリアカウンセリングや就職支援セミナー・就職面接会を1日で集中的に実施します。※事前予約制

開催日	最寄駅	開催場所	対象
2月15日(月)	原宿	WITH HARAJUKU HALL 3階	女性
2月25日(木)	武蔵境	武蔵野スイングホール 11階 レインボーサロン	全年齢
3月16日(火)	原宿	WITH HARAJUKU HALL 3階	全年齢



※新型コロナウイルス感染症防止対策を講じたうえで実施します。

【問合せ先】早期再就職緊急支援事業 就職1day(ワンデー)トライ 事務局 ☎03(5657)9106

◆テレワーク定着促進助成金

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動との両立を図るため、テレワーク導入に取り組む中小企業等を対象に、テレワーク機器等の導入に係る経費を助成します。

- 対象：都内中堅・中小企業等
- 補助上限額：250万円
- 補助率：3分の2



【問合せ先】公益財団法人東京しごと財団 雇用環境整備課 ☎03(5211)5200

◆はじめてテレワーク(テレワーク導入促進整備補助事業)

テレワークをトライアルするための環境構築経費および制度整備費を補助します。

- 対象要件：東京都が実施するテレワーク導入に向けたコンサルティングを受けた都内の中堅・中小企業等(その他要件あり)
 ※令和2年度のコンサルティングのお申込期限は令和3年1月29日を予定しています。
- 補助上限額：従業員300~999人企業 110万円、従業員100~299人企業 70万円、従業員100人未満企業 40万円
- 補助率：10分の10



【問合せ先】公益財団法人東京しごと財団 雇用環境整備課

職場環境整備担当係(はじめてテレワーク担当) ☎03(5211)1756



※上記以外の新型コロナウイルス感染症対策については「TOKYOはたらくネット」をご覧ください。

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/kansensyo/>

◆「テレワーク東京ルール」実践企業宣言ウェブサイトのご案内◆

「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度とは、テレワーク戦略ビジョンを踏まえ、各企業が、その実情に応じて、テレワークデーやテレワークウィークの設定、育児・介護期間中のテレワーク勤務など、独自のルールを策定し宣言していただく制度です。専用フォームから申請すると「テレワーク東京ルール」実践企業宣言書を取得できます。事業者の皆様、従業員の皆様で働き方改革意識を共有していただき、促進・定着に向けてぜひこの取組にご協力ください。

<https://www.telework-rule.metro.tokyo.lg.jp/> をご覧ください。

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 労働環境課 ☎03(5320)4657



令和2年労働組合基礎調査結果(東京部分)発表 労働組合数は前年より減少するも、組合員数は増加

■パートタイム労働者の組合員数は約2万1,000人増加

令和2年の都内の労働組合数は6,757組合で、前年比150組合の減少となりました。一方、労働組合員数は236万5,301人で、前年比3万2,915人増加(図表1)し、都内労働組合の都内雇用者に占める推定組織率は、前年から0.8%増の25.3%となりました。パートタイム労働者の組合員数は前年の44万2,015人から46万3,284人に増加し(2万1,269人増)、引き続き増加傾向にあります。

図表1 単位労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移

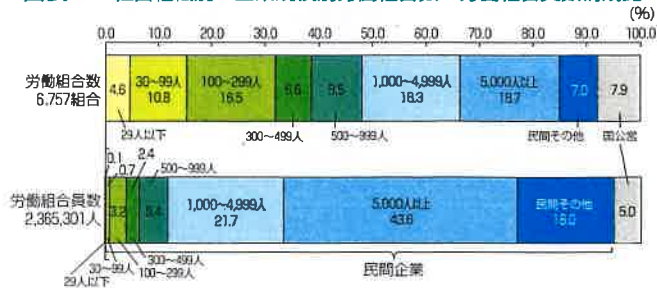
年	組合数		組合員数		組織率(%)		
	対前年増減数	対前年増減率(%)	対前年増減数	対前年増減率(%)			
2011(平成23)	7,632	△41	△0.5	2,059,453	△22,625	△1.1	23.8
2012(平成24)	7,602	△30	△0.4	2,075,518	16,065	0.8	23.8
2013(平成25)	7,503	△99	△1.3	2,122,563	47,045	2.3	24.1
2014(平成26)	7,469	△34	△0.5	2,120,469	△2,094	△0.1	23.8
2015(平成27)	7,344	△125	△1.7	2,169,717	49,248	2.3	24.2
2016(平成28)	7,289	△55	△0.7	2,199,518	29,801	1.4	24.2
2017(平成29)	7,191	△98	△1.3	2,259,681	60,163	2.7	24.5
2018(平成30)	7,093	△98	△1.4	2,313,135	53,454	2.4	24.7
2019(令和1)	6,907	△186	△2.6	2,332,386	19,251	0.8	24.5
2020(令和2)	6,757	△150	△2.2	2,365,301	32,915	1.4	25.3

※2017(平成29)以降の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。

■大手企業に属する組合員が全体の6割超

経営組織別・規模別の分布をみると、組合員数では、民間企業「5,000人以上規模」が全体の43.6%、1,000~4,999人規模」が21.7%となっており、これら民間の大手企業が全体の6割超を占めています(図表2)。

図表2 経営組織別・企業規模別労働組合数・労働組合員数構成比



■組合員数が最も多い「製造業」、パート労働者の組合員数が最も多い「宿泊業、飲食サービス業」

産業別組合員数をみると、「製造業」が35万6,271人(都内組合員数の15.1%)で最も多く、続いて「卸売業、小売業」32万8,011人(同13.9%)、「金融業、保険業」28万4,072

人(同12.0%)となっています。

また、パートタイム労働者(注)の組合員数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が15万1,286人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」10万5,777人、「医療、福祉」9万3,542人の順となっています(図表3)。

図表3 産業別組織状況

	組合数	総組合員数	パートタイム労働者の組合員数	総組合員数に占めるパートタイム労働者の割合(%)
全体	6,757	2,365,301	463,284	19.6
農業、林業	4	137	0	0.0
漁業	14	1,142	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1,296	0	0.0
建設業	333	216,749	169	0.1
製造業	1,137	356,271	5,649	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	128	17,994	554	3.1
情報通信業	471	197,735	2,903	1.5
運輸業、郵便業	1,139	219,633	12,428	5.7
卸売業、小売業	838	328,011	100,577	30.7
金融業、保険業	486	284,072	12,700	4.5
不動産業、物品賃貸業	69	14,716	220	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	233	36,550	504	1.4
宿泊業、飲食サービス業	103	189,214	151,286	80.0
生活関連サービス業、娯楽業	120	58,412	13,733	23.5
教育、学習支援業	408	85,706	48,283	56.3
医療、福祉	421	137,154	93,542	68.2
複合サービス事業	68	6,755	848	12.6
サービス業(その他)	364	96,869	13,508	13.9
公務	264	88,047	4,910	5.6
分類不能の産業	149	28,838	1,470	5.1

※構成比については、端数処理のため合計が100%とならない場合がある。

(注)「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

■都内主要労働団体への加盟状況

都内主要労働団体への加盟状況を見ると、「連合東京」は、2,567組合・120万8,027人となっており、組合員数では全体の半数(51.1%)を占めています。「東京地評」は、1,377組合・20万5,881人、「東京労連」は1,009組合・10万9,145人、「東京全労協」は416組合・3万6,888人でした。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は、2,690組合・94万1,144人でした。

労働組合基礎調査(東京部分)の概要

※労働組合基礎調査(厚生労働省統計)の調査表情報を利用して都独自に集計

【調査対象】都内全域のすべての労働組合。ただし、集計は労働組合の基礎的単位である「単位労働組合(注)」の組合数及び組合員数

(注)規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に①独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がない組合、又は②独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がある組合の最下部の組織

【調査事項】組合の名称、所在地、組合員数、加盟組織系統等

【調査期日】令和2年6月30日現在



2020年 年末一時金要求・妥結状況(12月10日現在)最終調査結果 都内民間労働組合の冬のボーナス 平均妥結額754,064円 対前年比3.15%減

東京都が行った都内労組の年末一時金要求・妥結状況の最終集計結果によると、調査対象1,000組合のうち、前年妥結額との比較が可能な450組合の平均妥結額は754,064円で、平均賃金(321,623円・39.9歳)の2.34か月分相当でした。同一労組との前年比較では、金額で24,527円、率で3.15%の減となっています。

平均妥結額の前年比を産業別・業種別(5組合以上)にみると、「パルプ、紙、紙製品」が6.94%増で最も高く、以下「サービス業(その他)」(4.73%増)、「情報サービス」(2.67%

増)の順に伸び率が高い結果となりました。一方、前年比が最も低かった業種は「その他運輸」(30.83%減)、続いて「鉄鋼業」(22.10%減)、「宿泊業、飲食サービス業」(17.38%減)となっています。

*本調査では、要求額・妥結額がともに有額(1円以上)である労働組合を集計対象としていますが、0円で妥結したいいわゆる「ゼロ妥結」を含めた場合、平均要求額は762,258円、対前年比42,352円(5.26%)減で、平均妥結額は710,121円、対前年比53,688円(7.03%)減となります。

2020年 年末一時金 要求・妥結状況(加重平均)

2020年12月10日 現在

区分	要 求							妥 結							
	平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	月数	平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	月数	
漁業	39.5	300,218	2	901,098	3.61	869,702	3.00	39.5	300,218	2	900,285	3.83	867,050	3.00	
鉱業、採石業、砂利採取業	34.9	310,117	2	876,874	2.38	856,503	2.83	34.9	310,117	2	863,281	4.14	828,988	2.78	
建設業	38.3	362,053	20	937,870	△8.22	1,021,874	2.59	38.3	363,914	19	978,731	△4.61	1,026,041	2.69	
製造業	39.5	325,508	237	822,094	△3.13	848,655	2.53	39.5	326,449	222	794,962	△3.82	826,509	2.44	
内 食 料 品、たばこ	38.0	302,452	28	769,984	0.62	765,228	2.55	38.3	303,984	26	741,623	△0.77	747,396	2.44	
	織 維、衣 服	38.8	334,945	7	889,767	△5.24	938,956	2.66	38.8	334,945	7	879,153	△5.38	929,147	2.62
	木 材、家 具 装 備 品	39.1	325,213	2	765,715	0.75	760,043	2.35	48.0	342,875	1	600,031	40.00	428,594	1.75
	パルプ、紙、紙製品	40.5	298,917	8	705,312	1.01	698,294	2.36	40.5	298,917	8	653,017	6.94	610,658	2.18
	印刷・同関連	40.3	267,511	12	469,170	△5.39	495,912	1.75	40.4	268,025	11	354,873	△16.41	424,565	1.32
	化学工業	38.6	351,549	36	894,960	△0.81	902,283	2.55	38.6	351,860	35	880,433	△1.88	897,268	2.50
	石油・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラスチック製品	38.8	241,241	1	1,200,620	6.84	1,123,800	4.98	38.8	241,241	1	980,000	△2.00	1,000,000	4.06
	ゴム製品	38.9	317,457	9	833,220	△1.91	849,426	2.62	39.1	297,716	8	621,039	△4.98	653,605	2.09
	なめし革・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業・土石製品	39.0	296,644	9	724,439	△0.19	725,850	2.44	39.1	298,462	8	699,585	△1.55	710,614	2.34
	鉄 鋼 業	38.3	296,397	12	589,142	△21.51	750,624	1.99	38.1	295,522	11	562,477	△22.10	722,062	1.90
	非 鉄 金 属	39.7	318,225	6	823,690	△3.61	854,528	2.59	39.7	320,225	5	798,704	△4.84	839,330	2.49
	金 属 製 品	41.5	281,163	7	574,940	△10.49	642,295	2.04	41.5	281,163	7	526,381	△9.45	581,324	1.87
	機械器具製造業	40.4	339,749	45	760,405	△7.82	824,907	2.24	40.5	340,639	43	730,350	△8.57	798,826	2.14
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	42.7	349,772	20	944,132	△4.34	986,938	2.70	42.7	349,772	20	901,736	△2.42	924,098	2.58
	電気機械器具	42.2	325,112	9	897,156	△1.50	910,854	2.76	42.2	325,678	8	893,806	1.08	884,226	2.74
情報通信機械器具製造業	39.7	335,640	9	772,780	2.75	752,069	2.30	39.7	335,868	8	759,807	2.27	742,972	2.26	
輸送用機械器具	38.1	313,898	13	872,162	△4.16	910,053	2.78	38.1	314,187	12	842,739	△6.08	897,255	2.68	
その他製造	41.2	323,580	4	837,537	△3.33	866,427	2.59	38.5	295,788	3	827,810	△5.01	871,484	2.80	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	38.9	340,253	49	938,349	2.12	918,867	2.76	39.4	343,046	44	915,269	1.64	900,520	2.67	
内 通 信 ・ 放 送	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報サービス	38.2	302,127	15	846,039	3.56	816,970	2.80	38.9	308,991	14	889,407	2.67	866,283	2.88
	情報制作(出版等)	41.5	472,780	34	1,259,213	△1.09	1,273,054	2.66	41.3	456,951	30	1,001,775	△1.31	1,015,036	2.19
運輸業、郵便業	40.5	300,996	50	784,745	△4.66	823,081	2.61	40.4	301,867	48	699,051	△5.60	740,519	2.32	
内 私 鉄 ・ バ ス	39.1	308,359	14	868,379	△1.17	878,688	2.82	38.9	310,659	13	823,318	△4.00	857,580	2.65	
	道路貨物運送	42.4	290,711	20	754,863	△1.31	764,905	2.60	42.4	290,711	20	624,997	0.13	624,176	2.15
内 そ の 他 運 輸	38.1	313,930	16	581,981	△30.91	842,360	1.85	38.0	314,192	15	535,878	△30.83	774,751	1.71	
卸売・小売業	41.7	296,000	48	625,055	7.47	581,633	2.11	41.8	295,479	43	547,280	2.28	535,076	1.85	
金融・保険業	38.2	355,147	4	714,484	△1.62	726,252	2.01	38.2	355,147	4	679,460	13.89	596,612	1.91	
不動産業、物品賃貸業	36.0	277,952	1	694,880	0.00	694,880	2.50	36.0	277,952	1	625,392	△10.00	694,880	2.25	
学術研究、専門・技術サービス業	38.0	255,717	7	775,953	0.51	772,020	3.03	38.3	256,022	6	725,906	2.32	709,453	2.84	
宿泊業、飲食サービス業	37.1	295,459	16	582,729	△3.31	602,661	1.97	36.9	297,933	12	483,446	△17.38	585,123	1.62	
生活関連サービス業、娯楽業	38.7	300,574	3	465,778	1.97	456,767	1.55	38.7	304,900	2	428,460	0.00	428,460	1.41	
医療、福祉	39.9	265,611	15	786,694	△0.75	792,677	2.96	40.8	311,949	10	566,796	△0.98	572,395	1.82	
教育、学習支援	46.7	512,962	16	1,718,644	△0.40	1,725,582	3.35	46.9	517,979	14	1,623,913	△0.83	1,637,461	3.14	
複合サービス事業	41.9	344,088	6	744,915	△1.39	755,428	2.16	41.9	344,129	5	718,830	0.69	713,905	2.09	
サービス業(その他)	42.7	308,388	16	810,828	5.32	769,887	2.63	42.7	308,388	16	770,347	4.73	735,529	2.50	
総 平 均	39.8	319,723	492	801,465	△2.01	817,933	2.51	39.9	321,623	450	754,064	△3.15	778,591	2.34	

(注) (1) 金額は原則として組合員平均である。(2) 平均賃金は基準内賃金である(毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの)。(3) 加重平均とは、組合員一人当たりの平均である。



<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/sodan/chousa/youkyu-daketsu/>

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 労働環境課 ☎03(5320)4654





東京労働局からののお知らせ



<https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/>

冬
季
も

STOP! 転倒災害 プロジェクト

冬季は積雪や路面の凍結により
転倒災害が多く発生しています



冬季には気象状況を踏まえた転倒災害防止対策が必要です

ポイント1

気象情報の活用によるリスク低減の実施

ポイント2

通路、作業場所の凍結等による危険防止の徹底

東京労働局では、



Safe Work
TOKYO 2020

を展開しています。

https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/news_topics/topics/2017/9_00002.html

【問合せ先】東京労働局 労働基準部 安全課 ☎03(3512)1615



「東京働き方改革推進支援センター」のご案内



東京働き方改革推進支援センターへの
お問合せはこちら

フリーダイヤル **0120-232-865**

受付時間 9:00~17:00

✉ ADE.JP.tky-workstyle@jp.adecco.com

FAX 0120-888-651

詳細は専用ホームページへ

https://www.adecco.co.jp/news/tokyo_kaikaku/

中小企業の皆さま
令和3年4月1日より
施行されます。

同一労働同一賃金 の準備はお済みですか？

東京働き方改革推進支援センター が

ワンストップ ですべて 無料 でサポートします！

役立つサポート情報や
解説動画も！

働き方改革 特設サイト 検索

他にも…

- ・助成金を活用したい
- ・人材確保のための労務管理方法
- ・36協定、就業規則について知りたい など

◆ 求職者支援訓練のご案内 ◆

※申込み・ご相談は、お住まいの住所を管轄するハローワークの
訓練担当窓口まで。

【対象】雇用保険受給資格がない求職者等、一定の要件を満たす方 ※詳細はでご確認ください。

【訓練科目】事務・医療事務・介護・IT等約20~30コース

【訓練期間】2か月~6か月

【受講料】無料(テキスト代等は自己負担)

https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/shokugyou_kunren/kyuusyokusyasienkunren_00184.html

【問合せ先】都内各ハローワーク <https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-hellowork/>



▲QRコードからも
アクセスできます

派遣労働者の雇用維持等にご理解、ご協力をお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける、派遣労働者の契約更新、雇用の継続に、派遣元・派遣先事業者のご理解、ご協力をお願いいたします。

労働者派遣契約の解除等に関する個別相談を実施しています。電話相談も行っておりますので、お気軽にご利用ください。

【問合せ先】東京労働局 需給調整事業部 需給調整事業第二課

港区海岸3-9-45 東京労働局 海岸庁舎2階 ☎03(3452)1474 ◆平日 9時～16時30分



東京都立職業能力開発センターからのお知らせ

◆ キャリアアップ講習2月受付 ◆

～スキルアップや資格試験受験対策等のための短期講習～ ※主に平日夜間や休日に実施します。

【講習内容】二級建築士(学科・施工)受験対策、1級電気工事施工管理技士(一次)受験対策、職長・安全衛生責任者教育等50コース(予定)

【対象】現在、主に中小企業で働いている方で、都内に在住または在勤の方

【会場】各職業能力開発センター・校

【費用】授業料1,600円～6,500円(他に教科書を各自購入)

【申込み】2月1日(月)～10日(水)に、往復はがき・・のいずれかにて、必要事項を記入の上、直接、講習を実施するセンター・校へ。**※期間内必着のこと**

※新型コロナウイルス感染症防止対策を講じたうえで実施します。



https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/zaishokusha-kunren/carr_up/

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 能力開発課 ☎03(5320)4719



▲赤羽校イメージキャラクター
あかばねちゃん

東京都立職業能力開発センター等 講師を募集します！

【募集科目】水まわりスペシャリスト、ものづくりエンジニア、デジタルクラフト、介護、ホテル・レストランサービス、障害者向け訓練、機械加工、板金、ビル管理、内装施工、電気、配管、調理、和装、自動車、CAD、内外装仕上、設備保全、精密加工、環境分析、メカトロニクス、その他職業訓練指導。

【募集要件】科目関連の指導員免許を持つ方か同程度に知識経験の豊富な方 ※資格等が必要な科目あり

【選考日】2月中旬 【選考人数】72名程度 【選考方法】面接・能力実証等

【任用期間】4月1日～令和4年3月31日 【勤務地】各職業能力開発センター等のうち該当する所

【申込期間】1月25日(月)から2月8日(月)

【申込み】所定の申込書兼履歴書(各職業能力開発センター等か)で入手)を各職業能力開発センター等へ持参か郵送(必着)。

詳細は (TOKYOはたらくネット)をご覧ください。



<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/topic/kousi/>

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 調整課 ☎03(5320)4702



便利な機能がもりだくさん！

TOKYOテレワークアプリ を活用しよう！

ダウンロード
利用料
無料

テレワークの導入・実践に必要な情報を入手できるほか、セミナー等のお申込みやサテライトオフィス等の検索など、テレワークの推進を支援する東京都公式アプリです。
ダウンロードはこちらから <https://tokyo-telework.jp/store/>



しごとを探している方のためのセミナー

(公財)東京しごと財団

※初めて東京しごとセンター・東京しごとセンター多摩をご利用の方は、事前に利用者登録をしていただきます。

※セミナー等の募集は、原則として、先着順での受付となります。※一部のセミナーは☎から申し込み可能です。(☎ https://www.tokyoshigoto.jp/)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場内では常にマスクの着用をお願いいたします。

体調がすぐれない場合は、受講をご遠慮ください。

※記載されているセミナー等は、中止または延期等の場合があります。必ず、☎で最新情報をご確認ください。



◆東京しごとセンター(千代田区飯田橋3-10-3)のセミナー

対象	講習・セミナー名	内 容	日 時	会 場	定員	申 込 先
30 歳 代	就活エクспレス (適職探索コース)	グループワークを通して自己理解・職種理解を深め、キャリアの方向性を考える。早期に正社員就職を目指す5日間の短期集中プログラム。	3月1日(月) ～5日(金) 9時30分 ～15時30分	アリビオ九段9F (九段北1-6-1)	25人 (選考あり)	ミドルコーナー ☎03(3239)3821
	就活エクспレス (就活実践コース)	求人分析で企業ニーズを理解し、面接の実践練習で対応力を強化。早期に正社員就職を目指す5日間の短期集中プログラム。	3月8日(月) ～12日(金) 9時30分 ～15時30分		25人 (選考あり)	
	就活中も就職後も 役に立つ ～怒りと上手く付き合う、 アンガーマネジメント術～	怒りの感情と付き合うコツを学び、周囲とより良いコミュニケーションを築くスキルを身につける。	2月19日(金) 13時30分 ～15時30分	東京しごと センター	40人	ミドルコーナー ☎03(3265)8904
34 歳 以下 の 若 年 者 の 保 護 者	オンラインによる 保護者向けセミナー・ 中小企業見学会	YouTube配信による保護者の為のセミナーと中小企業見学会がセットになったイベント。お子さまの就活をサポートできるよう後押しする。	2月13日(土) 13時～16時	東京しごと センター 3Fセミナー ルームより 企業内を配信	30人	ヤングコーナー ☎03(5211)6351

◆東京しごとセンター多摩(国分寺市南町3-22-10)のセミナー

対象	講習・セミナー名	内 容	日 時	会 場	定員	申 込 先
全 年 齢	地域就職面接会 in 町田	当日は5社程度の企業が参加予定。履歴書(写真貼付)を複数枚ご用意の上参加。完全予約制。	2月24日(水) 13時～16時 (受付時間:12時30分～15時)	町田市 文化交流 センター	30人	東京しごと センター多摩 ☎042(329)4524
概 ね 55 歳 以 上	地域就職面接会 in 立川	多摩5か所のアクティブシニア就業支援センターと合同開催。当日は10社程度の企業が参加予定。履歴書(写真貼付)を複数枚ご用意の上参加。完全予約制。	3月12日(金) 13時～16時 (受付時間:12時30分～15時)	ホテル エミシア 東京立川 (旧立川グ ランドホ テル)	60人	
29 歳 以 下	JOB session in 八王子 ～若者と企業の 交流会～	参加企業4社によるパネルディスカッションや企業担当者との交流を通して中小企業の魅力などを深掘りする。完全予約制。	2月5日(金) 10時～16時40分 (受付時間:9時30分～)	八王子市 学園都市 センター	30人	東京しごと センター多摩 ☎042(329)4510
女 性	女性のための 再就職支援 セミナー in 日野	働いてからも役立つ! ビジネスコミュニケーション ～質問する力を磨こう～ 完全予約制。 ※託児有り 要予約	3月11日(木) 13時～15時30分 (受付時間:12時30分～)	多摩平の森 ふれあい館	40人	女性しごと応援 テラス 多摩ランチ ☎042(529)9003